

日本経済学会連合ニュース

No.58

2022

目 次

○ 巻頭言	桑名義晴	1
○ 2021年度事業活動報告		2
○ 2021年度諸会議主要議事一覧		5
○ 英文年報第41号発刊について	金子勝一(経営行動研究学会)	6
○ 学会会合費使用報告		
	国際ビジネスコミュニケーション学会	7
	生活経済学会	8
	労務理論学会	10
○ 加盟学会評議員名簿		12
○ 理事名簿		14
○ 英文年報編集委員名簿		14



伝統と革新

— 70 周年記念事業を振り返って —

担当理事 桑名 義晴
(桜美林大学名誉教授)

周知のように、本連合は 2020 年に創設 70 周年を迎えた、多くの先達の叡智と努力によって積み重ねられた「伝統と歴史」を有する学術団体です。その創設 70 周年を祝うべく記念事業を立ち上げ、今日まで実行に移してきたので、ここで少し振り返っておきたいと思います。

本連合は、これまでも 30 周年や 50 周年など、節目を迎えるたびに、記念事業を企画・実施してきております。今回も、アカデミズムの堅持という本連合の「伝統」を継承しつつ、新たな時代の経済・社会環境の変化に伴う諸課題に対する解決策や提言を探るべく 2019 年春頃から理事会で、プロジェクト・チームを設立し、恒例の記念講演を開催する準備を進めていました。ところが、2019 年冬に中国で新型コロナウイルスが発生し、瞬く間に世界に拡がりパンデミックとなる事態に陥りました。

わが国でも緊急事態宣言が発出され、大規模なイベントや会合の中止、大学の授業のオンライン化、職場でのリモートワークが余儀なくされ、それらがニューノーマルになりました。当初、こうした

事態は長期化するとは必ずしも予想されず、記念講演の開催時期について模索していましたが、コロナ感染状況が一向に終息する兆しが見えないため、在来型の記念講演の開催を断念し、新たな記念事業を考えざるを得なくなりました。そこで企画したのがいまのデジタル時代に相応しいもので、デジタル技術を使って本連合の活動を広く社会に発信・認知してもらうという事業です。それが Web 出版と YouTube チャンネル開設、という本連合にとっては革新的とも言える事業の創設となりました。

Web 出版と YouTube の双方とも、加盟学会に自主的な寄稿やコンテンツ提供をお願いするものとして、2021 年 4 月からスタートしています。Web 出版については、「21 世紀における持続可能な経済社会の創造に向けて」という統一テーマのもとで、各学会がこのテーマの範囲内の課題で自由に議論を展開してもらうものです。一方 You Tube チャンネルについては、各学会の紹介や年次大会などの活動紹介、その他学会関連のトピックなど、こちらも自由にコンテンツを作成し

動画配信するものです。

コロナウイルスの世界的蔓延という誰も予想しない災いが転じて、本連合もこれからの時代にますます重要になるデジタル化をさらに推進すると同時に、新たな事業を展開できるようになったと言えます。

現在までに Web 出版では 9 学会の寄稿、YouTube チャンネルでは 15 のコンテンツの動画配信があります。ご寄稿とコンテンツ提供をいただいた学会関係者に改めてお礼申し上げます。この 2 つの事業は、今後記念事業の期間が終了しても続きます。一層多くの学会からのご寄稿とコンテンツ提供をお願いする次第で

す。

新型コロナウイルスが発生して以来、デジタル化で欧米先進国の後塵を拝していると各方面から批判されてきたわが国でも、いま急速に DX（デジタル・トランスフォーメーション）が進展しつつあります。本連合も、この 2 つの事業を契機にデジタル化をさらに推進し、ますます加速化する世界情勢と経済・社会環境の変化で生起する出来事や事象に対して、何らかの解決策や提言を行うアカデミック・エコシステムにおける「革新的プラットフォーム」に発展することを願うところです。

（了）

2021 年度（令和 3 年度）事業活動

I. 国際会議派遣補助

今年度の申請はなかった。

II. 学会費会合費補助

「学際的な研究」を促進することを目的とし、加盟学会の中での共催、合同共催、また、外部の専門家に講演を依頼するなど、学際的研究に関連する諸活動を行うにあたって要した会合費の一部を補助するもので、本年度は 3 件の申請があり、理事会による審査の結果、以下の学会に対して補助が行われた。報告内容については、本連合ニュース「学会会合費補助使用報告」を参照のこと。

1. 生活経済学会

2021 年 6 月 19-20 日にオンライン開催された「産学連携による大学における金融経済教育の取り組みの課題」に対し、5 万円。

2. 労務理論学会

2021 年 6 月 26 日（土）にオンライン開催される第 31 回全国大会での招聘講演（浦田誠氏）を含むコロナ分科会に対し、5 万円。

3. 国際ビジネスコミュニケーション学会

2021 年 10 月 9 日に開催された第 81 回全国大会において、本来であれば、来日予

定であったMarlies Whitehouse氏のオンライン講演に対して5万円。

Ⅲ. 外国人学者滞日招聘補助

国際ビジネスコミュニケーション学会より1件の申請があったが、オンライン講演となったため、学会会合費補助へ変更された。

Ⅳ. 『英文年報』第41号発刊

2021年2月3日開催の2020年度第2回英文年報編集委員会において、第41号編集委員長には、経営行動研究学会の金子勝一氏（山梨学院大学）が推挙され就任された。編集作業経過については、本連合ニュースの「英文年報第41号発刊について」を参照のこと。

なお、『Information Bulletin of The Union of National Economic Associations in Japan』No.41は、2021年12月にWeb刊行され、2022年5月にJ-Stageでも公開予定である。

V. 創設70周年記念事業

(1) Web出版「21世紀における持続可能な経済社会の創造に向けて」の公開

Vol.1, No.1 11月30日公開

巻頭言：理事長 江夏健一

○「労働研究の方法的革新のために」

日本労務学会

石田光男（同志社大学名誉教授）

○「近代日本における山の資源活用からみた持続的地域社会の可能性」

社会経済史学会

中西 聡（慶應義塾大学）

Vol.1, No.2 2022年1月31日公開

○「生活者視点の経済学と持続可能な社会」

生活経済学会

上村協子（東京家政学院大学）

宮村健一郎（東洋大学）

家森信善（神戸大学）

○「21世紀における経営行動研究の課題と領域」

経営行動研究学会

菊池敏夫（日本大学名誉教授）

○「より良い世界を構築するための企業行動」

日本比較経営学会

鈴木由紀子（日本大学）

○「持続可能な労務管理を求めて」

労務理論学会

山崎 憲（明治大学）

○「持続可能な経済社会と比較経済体制学会」

比較経済体制学会

吉井昌彦（神戸大学）

Vol.1, No.3 2022年3月31日公開

○「低エネルギーと高ダイバーシティの

調和による持続可能な経営システム」

日本経営システム学会

川中孝章（東京大学）

山下洋史（明治大学）

○「持続可能な経済社会とローカリティ研究」

経済地理学会

長尾謙吉（専修大学）

立見淳哉（大阪市立大学）

（2）YouTube 日本経済学会連合

アカデミック・チャンネルの開設

（2021年9月25日開設、現在15コンテンツ配信中）

○アジア市場経済学会

○異文化経営学会

○経済地理学会

○経営行動研究学会

○国際ビジネス研究学会

○生活経済学会

○日本経済学会連合

○日本リスクマネジメント学会

○日本労務学会

VI. 第6回アカデミック・フォーラムの開催

2022年3月5日（土）リモート開催

「東アジアにおける企業間国際分業
ー自動車産業の EV 化をめぐるー」

第 1 報告：中西孝樹（ナカニシ自動車産業リサーチ 代表アナリスト）

「カーボンニュートラルに向けた CASE

の变革 ～アナリスト視座に基づく考察」

第 2 報告 小林哲也（城西大学経済学部教授）

「日本の自動車部品サプライヤーの取引関係の変遷」

第 3 報告 佐伯靖雄（関西大学商学部准教授）

「東アジアの電動車市場を制するのは垂直統合か水平分業か」

第 4 報告 猪俣哲史（日本貿易振興機構アジア経済研究所 海外研究員（OECDパリ）、国際産業連関学会 前会長）

「グローバル・サプライチェーンの地理的集中リスク」

討論者：李 澤建（大阪産業大学経済学部教授） コメントと質問

討論者：李 在鎬（広島市立大学国際学部教授） コメントと質問

報告者からのリプライと全体討論

閉会挨拶 産業学会会長 山崎 朗（中央大学経済学部教授）

後援：アジア経営学会、日本比較経営学会、産業学会、日本経営学会、国際ビジネス研究学会

（敬称略）

2021年度（令和3年度）諸会議主要議事一覧

2021年4月～2022年3月

2021	Zoom ミーティング	第1回理事会 5月24日（月）	・2021年度第2次学会会合費補助審査 ・創設70周年記念事業への参加状況
	Zoom ウェビナー	第1回評議員会 5月24日（月）	・2021年度第2次学会会合費補助審査報告 ・YouTube 日本経済学会連合「アカデミック・チャンネル」の開設について、テスト動画配信 ・2020年（令和2年度）度監査報告
	郵送審議	第1回英文年報編集委員会 （第41号に対して第2回） 10月13日～31日	・第41号の最終点検 ・年報発刊までの編集作業日程の確認 ・第42号執筆担当学会の件
	Zoom ミーティング	第2回理事会 10月25日（月）	・2021年度会計中間報告 ・YouTube 日本経済学会連合「アカデミック・チャンネル」の開設報告 ・創設70周年記念事業 Web出版の発行延期に伴う誌名変更について
	Zoom ウェビナー	第2回評議員会 10月25日（月）	・同上
2022	郵送審議	第2回英文年報編集委員会 （第42号に対して第1回） 2月3日～18日	・第42号委員長選出 ・執筆要項確認等
	Zoom ウェビナー	第6回アカデミック・フォーラム 3月5日（土）	「東アジアにおける企業間国際分業－自動車産業のEV化をめぐる－」 リモート形式にて開催
	メール持ち回り審議	第3回理事会 3月5日～22日	第1回学会費補助申請審査

『英文年報』第 41 号発刊について

編集委員長 金子 勝一
(山梨学院大学)

日本経済学会連合の『英文年報』(Information Bulletin of The Union of National Economic Associations in Japan) 第 41 号が、2021 年 12 月に発刊された。本号で掲載された学会は、政治経済学・経済史学会、日本会計研究学会、日本人口学会、日本労務学会、経済社会学会、国際会計研究学会、日本港湾経済学会、日本マネジメント学会、経営行動研究学会、日本経済会計学会の 10 学会である。

本号の発刊にあたり、上記の各学会より編集委員として、小島庸平、梅原秀継、和田光平、島貫智行、鈴木康治、堀古秀徳、合田浩之、大野和巳、金子勝一、福多裕志の各氏が選出された。また、執筆委員として、左近幸村、中野誠、和田光平、江夏幾多郎、鈴木康治、堀古秀徳、河野公洋、大野和巳、山田仁志、福多裕志の各氏が選出された(掲載学会名の順序)。

編集委員会は 2 回開催された。いずれの編集委員会も長引く新型コロナウイルス(COVID-19)の影響、感染拡大防止のため、例年通りの早稲田大学会議場での開催を変更し、郵送での開催となった。

第 1 回目の編集委員会は 2021 年 2 月 1 日に開催され、編集委員長の選出が行われ、発刊までの大まかな編集作業日程、配布(発信)方法について報告・検討がなされた。その結果、編集委員長には私(経

営行動研究学会、山梨学院大学)が選出され、編集作業日程、配布(発信)方法について、例年と同様に進めることが了承された。さらに、『英文年報』の執筆要綱について検討し、これまでと同様の編集方針で行うことを決定した。また 70 周年の記念事業として、Web 出版「21 世紀における持続可能な経済社会の創設に向けて」の発刊と YouTube「日本経済学会連合アカデミックチャンネル」を開催していることが報告された。

第 2 回目の編集委員会は 2021 年 10 月 15 日に開催され、『英文年報』の原稿の最終点検、発刊までの編集作業日程、配布(発信)方法について、再度の報告・検討がなされ、了承された。また、担当学会の執筆委員には資料収集代が支払われているが、日本経済学会連合の財政状況によっては「減額」という案も出され、今後、さらに検討することになった。

次号(第 42 号)の執筆担当学会については、公益事業学会、経営史学会、日本消費経済学会、日本地方自治研究学会、日本リスクマネジメント学会、進化経済学会、生活経済学会、多国籍企業学会、日本地域経済学会の 9 学会に依頼することが決定した。なお、『英文年報』は日本経済学会連合 HP および J-STAGE において電子化され、国内外に公開されている。

日本経済学会連合や関連学会の研究活動の一助になることを期待したい。

最後に、『英文年報』第 41 号の発刊にあたり、ご尽力いただきました編集委員および執筆委員の各氏、英文校閲にご尽

力いただきましたポール・スノードン氏（早稲田大学名誉教授）、江夏健一理事長、事務局長長谷川恵一先生、石井芳子氏に心より感謝申し上げます。

学会会費補助報告 I

国際ビジネスコミュニケーション学会

第 81 回全国大会実施

佐藤 洋一（東洋大学）

2021 年 10 月 2 日（土）、3 日（日）に、第 81 回国際ビジネスコミュニケーション学会全国大会を実施いたしました。今回は、新型コロナウイルス感染症対策という観点から、対面ではなくオンラインでの実施となりました（実施拠点は東洋大学です）。このような状況にもかかわらず、二日間で 12 件の会員による研究発表が行われ、それぞれの知見から国際ビジネスコミュニケーションに関するハイレベルな議論が行われました。特に時節柄、デジタルコミュニケーションに関する研究発表も多く行われ、今後のビジネスコミュニケーションのあり方を考える上で、大変意義深い全国大会となりました。

また、初日の最後に、公開イベントとして、スイスから基調講演者を招き、『Shared Language and Transdisciplinarity: Keys for Prosperity in Business Communication』というテーマで講演をしていただきました。また、本

学会の姉妹学会である Korean Association for Business Communication (KABC)からもパネリストを招き、基調講演者と当学会の会員を交えて、

『Business Communication: The Future is Transdisciplinary』というテーマで、パネルディスカッションを行いました。総勢 40 名を超える多くの方に参加していただき、学術的な観点でも、ビジネス実践の観点でも、大変実りの多い企画となりました。

今年は 3 年に一度の理事会選挙が実施されました。オンラインでの選挙実施に関する懸念などもありましたが、無事に選挙が実施され、新たに 12 名の理事が選出されました。国際ビジネスコミュニケーション学会は、新たな理事体制のもと、さらなる前進を続けて参りたいと思います。

新体制の特筆すべき新たな取り組みとして、オンラインで実施された全国大会のダイジェスト動画を作成し、閉会式で

放映したことが挙げられます。オンラインでの研究大会実施が一般的になりつつある昨今、映像メディアを活用して、学会の活動をPRしていくことの重要性は、多くの学会で認識され始めています。当学会では、ビジネスコミュニケーションという観点から、どのように映像メディアを含む、デジタルコミュニケーションメディアを活用していくべきかについても、今後検討を続けて参りたいと思います。

今年は、まず外国人学者招聘滞日補助

学会会費補助報告Ⅱ

生活経済学会第 37 回研究大会開催報告

第 37 回生活経済学会研究大会
実行委員長 新田町 尚人
(九州産業大学)

生活経済学会第 37 回研究大会は、6 月 19 日（土）、20 日（日）の 2 日間、新型コロナウイルスを考慮して昨年を引き続き、オンラインで開催した。時間や場所に縛られないというオンラインの特性から、共通論題、自由論題ともに 200 名を超える研究者が参加し、活発な議論を行った。

6 月 19 日（土）は、共通論題、会員総会・表彰式、オンライン懇親会を開催した。共通論題のテーマは、「産学連携による大学における金融経済教育の取り組みの課題」である。銀行預金金利の超低金

制度に申し込ませていただいておりますが、前述の新型コロナウイルス感染症対策として、全国大会がオンラインでの実施となったため、急遽会合補助制度に切り替えさせていただき、大会実施の際の補助金として活用させていただきました。急遽の予定変更であったのにもかかわらず、大変柔軟にご対応いただきましたおかげで、スムーズな大会実施を行うことができました。この場をお借りして感謝申し上げます。

利が長期化するなかで、家計は老後の生活設計や資産運用に大きな関心を寄せている。しかし、国際的にみて、わが国家計の金融リテラシーは低いことが指摘されている。そこで、今後社会を担う若者世代である大学生に対しての金融経済教育の現状と取り組みについて、金融系団体と研究者が講演、議論を行った。なお、共通論題の企画から当日の進行までの重責を担ったのは、本学会学術交流委員長の家森信善氏（神戸大学教授）である。講演内容と講演者は次のとおり。

「大学生を対象とした金融リテラシー向上への取り組み」(生命保険文化センター生活情報室長 植生 潔氏)

「日本 FP 協会が取り組む大学向けの金融経済教育について」(日本 FP 協会総合教育部長 岩橋浩之氏)

「日本証券業協会における大学向け講師派遣事業について」(日本証券業協会普及推進部長 金子敏之氏)

「生活と金融をつなぎ金融リテラシーを高める大学における金融経済教育」(東京家政学院大学教授 上村協子氏)

「全学共通教育における金融経済教育での連携」(岐阜大学教授 大藪千穂氏)

「学生の評価・感想から見る産学連携金融経済教育の課題」(県立広島大学教授 村上恵子氏)

講演では金融経済教育の実践例が報告されるとともに、パネルディスカッションでは日本銀行や金融庁からの参加者が意見を述べるなど多角的かつ深みのある議論が行われた。参加者数は 247 名となり、金融経済教育への関心の高さを示す結果となった。参加した研究者は、自らが所属する大学において今回の学びを活用し、効果の高い金融経済教育を実践する。また、会員総会後のオンライン懇親会では、「コロナ禍での大学の講義について情報交換」、「共通論題 Part2」、「生活経済学会 歴史を伝える 舞台裏を語る」、「生活経済学会から発信する「生活学(生活経済学) 研究」」の 4 会場に分かれ、会員が忌憚のない意見交換を行い、親睦を深めた。

2 日目(6 月 20 日)は、自由論題報告および研究大会会長賞の発表を行った。自由論題報告は昨年を大幅に上回る合計 36 報告の申し込みがあった。zoom によるオンライン報告だが、開催地まで出向く必要がないため、場所および時間制限に縛られないことから、報告数が多くなった可能性がある。4 つのセッションにて、辞退と通信障害の影響があった 2 報告を除く 34 報告が行われ、討論者からの

有益なアドバイスを受けた。参加者数はセッション A222 名、セッション B249 名、セッション C197 名、セッション D64 名である。オンライン開催により、遠方からでも参加できることに加え、セッション間の移動が容易であることが参加者増加につながったと考えられる。自由論題報告のなかから優れた報告を表彰する研究大会会長賞には、「子どもの金融リテラシーのジェンダーギャップに関する実証分析」を報告した丸山桂 氏(上智大学教授)、「世代別における消費税の軽減税率の経済分析」を報告した田代歩氏(関西学院大学大学院院生)が選ばれた。

以上のように、第 37 回研究大会は 2 日間とも 200 名を上回る多数の参加者のもと無事開催された。なお、多数の自由論題を報告することになったことから、オンライン学会開催を支援する企業に事前・当日サポートを依頼した。日本経済学会連合様よりご支援いただいた補助金はこのサポート費用に充当する。

このような充実した研究大会が実施できたのも、補助金によるご支援だと考えている。深く感謝するとともに、実行委員長として厚く御礼を申し上げる。

労務理論学会

第31回全国大会シンポジウム報告

労務理論学会

山崎 憲（明治大学）

労務理論学会では、第31回全国大会（2021年6月26日、オンラインで開催）において、「コロナ」分科会として、COVID-19の世界的な感染拡大がもたらす労働問題に関するシンポジウムを開催した。

2000年代に入り、AI（人工知能）やICT（情報通信技術）といった技術革新を活用してサービスの提供者と利用者をつなぐプラットフォームビジネスが進展した。この結果、サービスの提供者が雇用関係ではなく個人請負として役務を提供することで、実態としては雇用労働に近いにも関わらず、請最低賃金や最長労働時間、労働災害保険などに加えて、使用者が一定の割合を負担する健康保険や年金の対象外とされたことが問題となった。こうした状況で起きたCOVID19禍にともなう各国の都市のロックダウンは家庭への宅配などのプラットフォームビジネスが大きく伸長している。

本シンポジウムはこうした個人請負労働者の現状と保護の在り方について理解を深めることを目的とし、第1報告で、山縣宏寿氏から「コロナ禍で広がる労働者性が剥奪された働き方-その現状と問

題」、第2報告で浦田誠氏から「新型コロナ禍の各国のプラットフォーム労働者の状況と政策、労働組合運動の状況」と題する報告が行われた。第1報告では日本に焦点をあて、プラットフォームビジネス下の個人請負労働者の保護が雇用労働であるかどうかを判断する労働者性の有無に基づくことで訴訟等による事後的な救済に留まっている現状が提示され、第2報告では欧州を中心に必ずしも労働者性によらず必要な保護を提供している現状が報告された。浦田氏はロンドンに本部を置く国際運輸労連の政策部長を長期間にわたり務めてきたことから欧州の事情に詳しいため、本シンポジウムの開催にあたり招聘した。

報告後、参加者からの質疑に答えるとともに、プラットフォームビジネス下に限らず、雇用労働に近いにも関わらず、さまざまな保護の外側に置かれている個人請負労働者の保護について議論がかわされた。とくに焦点となったのは、労働者性の認定と必要な緊急性の高い保護のどちらが優先するのかということであった。今後の研究の展開や保護規定の在り方を議論するうえで有益であった。

本シンポジウムは当初は対面で実施することが予定されていたが、COVID19の感染拡大を受けて Zoom によるオンライン開催を余儀なくされた。しかしながら、チャット機能を有効に活用することで参加者からの質問を可能な限り多く受け付けることができただけでなく、報告中でも発表者がチャットを閲覧することで臨機応変に質問に回答したり、報告後

の議論の場でも継続して受け付けた質問に回答したなど、対面にはないライブ感を持たせることができた。今後のシンポジウムにおいて新たな可能性が見出されたといえる。

末尾となったが、補助金をご交付いただいた日本経済学会連合に、謹んで御礼申し上げたい。

以上

加盟学会評議員

(2022 年 3 月末現在)

アジア経営学会 (316)	加藤志津子 小阪隆秀	アジア市場経済学会 (257)	小林 守 高橋義仁
アジア政経学会 (1,054)	清水一史 佐藤百合	異文化経営学会 (414)*	佐脇英志 中村好伸
会計理論学会 (157)	内野一樹 陣内良昭	経営学史学会 (232)	磯村和人 勝部伸夫
経営行動研究学会 (403)*	太田三郎 長谷川恵一	経営行動科学学会 (800)*	星野靖雄 平野光俊
経営史学会 (751) *	今久保幸生 阿部悦生	経営哲学学会 (285)	王 英燕 間嶋 崇
経済学史学会 (531)	有江大介 川俣雅弘	経済社会学会 (274)	織田輝哉
経済地理学会 (646)	加藤幸治 中川秀一	経済理論学会 (700)	明石英人 米田 貢
公益事業学会 (371) *	中村彰宏 橋本 悟	国際会計研究学会 (496)	川村義則 山崎秀彦
国際公共経済学会 (300)*	穴山悌三 植野一芳	国際ビジネス研究学会 (672)*	江夏健一 桑名義晴
国際ビジネスコミュニケーション学会 (152)	松尾 仁 増山 隆	産業学会 (248)	山崎 朗 苑 志佳
社会経済史学会 (1,400)	井奥成彦 鎮目雅人	社会政策学会 (1,168)	榎 一江 兵頭淳史
進化経済学会 (400)*	池田 毅 荒川章義	生活経済学会 (590)	浅井義裕 畔上秀人
政治経済学・経済史学会 (694)	岡崎哲二 北原克宣	組織学会 (1,964)*	新宅純二郎 山倉健嗣
多国籍企業学会 (218)	高橋浩夫 諸上茂登	中国経済経営学会 (497)	郝 仁平 村上直樹
日本海運経済学会 (253)*	遠藤伸明 二村真理子	日本会計研究学会 (1,729)	梅原秀継 中野 誠

日本会計史学会 (165)	岩崎 勇 小栗崇資	日本管理会計学会 (702)*	谷守正行 本橋正美
日本金融学会 (1,279)	矢後和彦 渡辺良夫	日本経営学会 (1,799)	井上善海 咲川 孝
日本経営システム学会 (628) *	川中孝章 椎原正次	日本経営数学会 (126)	竹田 仁 高橋 裕
日本経営倫理学会 (486)*	河口洋徳 葉山彩蘭	日本経済会計学会 (596)	福多裕志 吉田 靖
日本経済政策学会 (843)	駒村康平 塚原康博	日本交通学会 (479)*	鎌田裕美 橘 洋介
日本港湾経済学会 (140)	松尾俊彦 吉岡秀輝	日本国際経済学会 (901)*	乾 友彦 戸堂康之
日本財政学会 (800)	小野島真 関口 智	日本商業学会 (1,035) *	熊倉広志 崔 相鐵
日本消費経済学会 (192)	片山富弘 安田武彦	日本商品学会 (110)	大瀬良伸 大平修司
日本人口学会 (347)	永瀬伸子 和田光平	日本地域学会 (1,060)*	鐘ヶ江秀彦 渋谷博幸
日本地域経済学会 (289)	鈴木 誠 小田宏信	日本地方自治研究学会 (300)	奥 和義 柳下正和
日本統計学会 (1,489)	西郷 浩 坂野慎哉	日本農業経済学会 (1,500)	杉田直樹 福田 晋
日本比較経営学会 (163)	鈴木由紀子 劉 永鵠	日本物流学会 (479)*	岩尾詠一郎 中 光政
日本貿易学会 (422)*	篠原敏彦 田口尚志	日本保険学会 (882) *	洲崎博史 堀田一吉
日本マネジメント学会 (600)*	鈴木秀一 中村公一	日本リスクマネジメント学会 (300)	上田和勇 亀井克之
日本労務学会 (823)*	佐藤 厚 白木三秀	比較経済体制学会 (201)	雲 和広 横川和穂
文化経済学会<日本> (479)	後藤和子 高島知佐子	労務理論学会 (257)	佐藤飛鳥 田村 豊

*法人・団体・賛助・後援団体等を含む（敬称略）

理 事

(2022年3月末現在)

理事長 江夏健一 (国際ビジネス研究学会) 事務局長 長谷川恵一

理 事 岡崎哲二 (政治経済学・経済史学会) 加藤志津子 (アジア経営学会)
桑名義晴 (国際ビジネス研究学会) 小阪隆秀 (アジア経営学会)
駒村康平 (日本経済政策学会) 白木三秀 (日本労務学会)
新宅純二郎 (組織学会) 矢後和彦 (日本金融学会)
山倉健嗣 (組織学会)

推薦理事 (連合規約第8条による)

長谷川恵一 (経営行動研究学会)

監 事 中野 誠 (日本会計研究学会) 小林 守 (アジア市場経済学会)

顧 問 小椋康宏 鶴田満彦

英文年報編集委員

(『英文年報』第41号担当委員)

委員長 金子勝一 (経営行動研究学会)

編集委員 小島庸平 (政治経済学・経済史学会) 堀古秀徳 (国際会計学会)

梅原秀継 (日本会計研究学会) 合田浩之 (日本港湾経済学会)

和田光平 (日本人口学会) 大野和巳 (日本マネジメント学会)

島貫智行 (日本労務学会) 福多裕志 (日本経済会計学会)

鈴木康治 (経済社会学会)

(敬称略)

附記

1) 日本経済学会連合は1950年1月22日に結成された。なお、2022年3月現在
の本連合への加盟学会は次の通りである。

日本金融学会	経済学史学会	公益事業学会
社会経済史学会	政治経済学・経済史学会	日本会計研究学会
日本経営学会	日本経済政策学会	日本交通学会
日本財政学会	日本統計学会	日本農業経済学会
日本国際経済学会	日本商品学会	社会政策学会
日本保険学会	日本商業学会	経済地理学会
アジア政経学会	経済理論学会	国際ビジネスコミュニケーション学会
日本経営数学会	経営史学会	日本貿易学会
日本地域学会	日本人口学会	比較経済体制学会
組織学会	日本労務学会	経済社会学会
日本消費経済学会	国際会計研究学会	日本地方自治研究学会
日本港湾経済学会	日本マネジメント学会	経営哲学学会
日本リスクマネジメント学会	日本物流学会	日本比較経営学会
経営行動研究学会	産業学会	日本経営システム学会
国際公共経済学会	会計理論学会	日本海運経済学会
日本管理会計学会	経営学史学会	アジア経営学会
国際ビジネス研究学会	日本経営倫理学会	進化経済学会
労務理論学会	経営行動科学学会	日本経済会計学会
アジア市場経済学会	生活経済学会	文化経済学会<日本>
中国経済経営学会	多国籍企業学会	異文化経営学会
日本会計史学会	日本地域経済学会	(62学会)

2) 分担金は当分の間、次の通りとする。

(1993年5月27日、評議員会決定に基づき1994年4月より改訂)

学会毎に年額 35,000円 (ただし、会員数 300人未満の場合には年額 30,000円)

3) 規約改正年月日

- | | |
|---------------------|----------------------|
| 1. 1967.4.18 (即日施行) | 4. 1983.12.8 (即日施行) |
| 2. 1975.6.25 (即日施行) | 5. 2006.10.19 (即日施行) |
| 3. 1981.4.16 (即日施行) | |

◇日本経済学会連合への加盟手続

連合への加盟手続は連合規約第3条に基づいて行なわれる。

日本経済学会連合規約

第3条（加盟学会） 本連合は、経済学、商学、経営学に関する専門学会であって実質的に次の条件を満たすものから構成される。

- 1) 全国的に組織されたものであること
- 2) 研究者が主たる構成員であること
- 3) 定期的に学術研究大会を開くこと
- 4) 定期的に役員の改選が行なわれていること
- 5) 定期刊行物またはそれに準ずるものを発行していること

新加盟学会の決定は、評議員会において行う。

必要申請資料

1. 加盟願い
2. 学会規約（理事選出方法を含む）
3. 役員名簿
4. 会員名簿
5. 決算報告（過去5年間の会計報告）
6. 設立趣意書
7. 学会活動記録（学会プログラム）
8. 機関誌（過去5号分の現物）

審査手順

1. 上記1～8までの資料を連合事務局へ提出
2. 理事会に事務局より申請希望報告
3. 評議員会に申請希望報告、審査の可否の審議
4. 理事会の書類審査、申請学会理事長（代表幹事）のインタビュー
5. 評議員会への審査の結果報告、加盟可否審議・決定

◇加盟学会および会員各位

本連合は毎年3回加盟学会からの推薦に基づき、連合理事会での審査の上、国際会議における報告者、討論者に対し、旅費、滞在費の一部を補助しておりますので、ご希望の学会員は所属の学会を通じてご申請ください。

また、同時期に加盟学会に対して、外国人学者招聘滞日補助および学会会合費補助を行っています。補助募集要項は毎年12月初旬、加盟学会事務局に送付しておりますので、ご覧になってください。補助募集要項は、日本経済学会連合 Web サイト（<https://www.ibi-japan.co.jp/gakkairengo/htdocs/index.html>）でも掲載しています。

日本経済学会連合ニュース NO.58 (2022 年 3 月 31 日)

編集発行 日本経済学会連合 発行責任者 江夏 健一

早稲田大学商学学術院

〒169-8050 東京都新宿区西早稲田 1-6-1

連絡先 国際ビジネス研究センター

〒162-0041 東京都新宿区早稲田鶴巻町518 司ビル3F

TEL 03-5273-0473 / FAX 03-3203-5964

E-mail rengo@ibi-japan.co.jp

<https://www.ibi-japan.co.jp/gakkairengo/htdocs/index.html>

©2022 The Union of National Economic Associations in Japan